

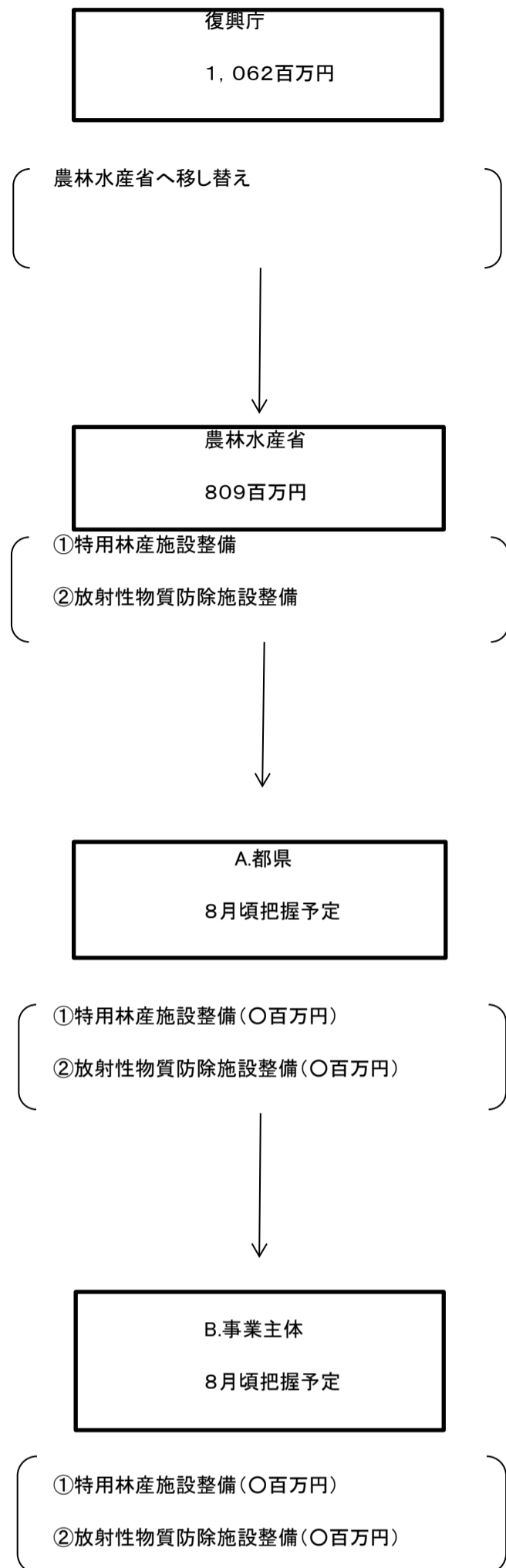
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	特用林産施設体制整備復興事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興政策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するために施設整備等を通じて被災地の復興を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなど放射性物質の防除施設等を整備。 補助率：1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	50	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	110	216	198	-	
		翌年度へ繰越し	▲110	▲216	▲198	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	648	544	864	1,289	0	
		執行額	241	521	809	-	-	
	執行率(%)	37%	96%	94%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までに、国産きのこ類の生産量を472千トンに増加させる。	国産きのこ類の生産量	成果実績	千トン	455	455	8月頃把握予定	-
			目標値	千トン	-	-	-	472
			達成度	%	99%	99%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに森林経営計画の作成率を80%とする。	施業集約化等の推進	成果実績	%	17	22	28%(見込値)	-
			目標値	%	25	32	39	80
			達成度	%	68%	69%	72%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	特用林産施設整備	活動実績	施設	10	2	8月頃把握予定	-	
		当初見込み	施設	21	16	10	27	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	放射性物質防除施設の整備	活動実績	施設	10	11	8月頃把握予定	-	
		当初見込み	施設	11	44	6	34	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業に要した経費/施設数	単位当たりコスト	-	19,439	34,402	8月頃把握予定	-	
		計算式	/	194,389千円/10施設	68,804千円/2施設	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業に要した経費/施設数	単位当たりコスト	-	2,205	1,412	8月頃把握予定	-	
		計算式	/	22,047千円/10施設	15,536千円/11施設	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	きのこ等生産力増強対策	1,067	1,446	放射性物質低減のための栽培管理ガイドラインの実施により、出荷制限地域の解除が見込まれ、次期生産に向けた資材調達が増加が想定されるため。				
	放射性物質の被害防止対策	24	54					
計	1,091	1,500						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産の振興を図り、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与することを目的としている。平成27年度事業の実施において、予算額に対して105%の要望があり、ニーズの高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体の特用林産の振興を図り、山村地域の活性化や山村地域資源の活用に寄与するため、国が主導して取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	特用林産施設整備や放射性物質防除施設整備を支援することにより、きのこの生産継続が図られ、政策目標である国産きのこの生産量の増加に寄与できるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	都県からの申請に基づき、交付額を算定して交付している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付率を要綱等で定めており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	8月頃把握予定	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	8月頃把握予定	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	8月頃把握予定	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	生産資材等の価格動向を踏まえて、必要最低限の支援を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	8月頃把握予定	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の復興に向けた施設整備及び生産資材等の導入本数に合わせた支援であるため、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	8月頃把握予定	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設整備や導入された生産資材は、地域経済の活性化や雇用の創出等に寄与している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	点検中			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	78
平成25年度	109	平成26年度	129		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		8月頃把握予定				
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		8月頃把握予定				
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		8月頃把握予定			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		8月頃把握予定			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					